

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「関西の節電、企業や自治体“ニンジン作戦”」
- 2) 「ザ・リッツ・カールトン大阪で“マルシェ”」
- 3) 「漁業シェアリングで復興へ」

---

1) 「関西の節電、企業や自治体“ニンジン作戦”」

企業の従業員や住民らに対し、前向きな節電への取り組みを促すため、さまざまな特典を設ける“ニンジン作戦”が展開されている。

関西スーパーマーケットは7月から9月までの間、家庭の電力使用量を前年同時期比で15%超削減できた従業員に、関西スーパーのインターネットショッピングで最大1万円の買い物ができる権利を贈る「節電キャンペーン」を実施する。アルバイトを含む従業員約5500人が対象となる。

関西電力が発行する検針票の当月分の使用量を、前年同月分と比較し、3ヵ月連続で15%超削減を達成した場合、報奨金を付与する仕組みだ。

福井県も関電と北陸電力の発行する検針票をもとに、8、9月の電気使用量を前年に比べ10%以上削減した一般家庭を対象に、抽選で1000世帯に5000円の地域商品券を贈る予定だ。

ニンジンでつられないとやる気が出ない・・・というわけではないと思うが、目標があればより進んで取り組むことができるだろう。これまでも様々な企業が家庭での省エネに対して報奨金などを出してきているが、業務中だけでなくプライベート含めた自分の生活全体で意識を高められるよう企業が促してくれるということは有り難いことではないだろうか。

---

2) 「ザ・リッツ・カールトン大阪で“マルシェ”」

ザ・リッツ・カールトン大阪で6月25日、「ザ・リッツ・カールトン マルシェ」が開催された。

5階「シャンパンガーデン」などで開催する同イベント。ホテルメインダイニングのフランス料理「ラ・ベ」を初め約15店から、レストランで使用しているこだわりの食材を集め、食材の素晴らしさを知ってもらい、ヨーロッパの市場のように新しい発見をしてもらいたいと初めて企画した。

会場では、イギリスの最高級紅茶ブランド「テイラーズ・オブ・ハロゲイト」の試飲やシャンパン、ワインの提供（有料）、食材や調味料、食品などを販売。同ホテルで使用するフォアグラを家庭用で使いやすいよう缶入りにした「ブロック・ド・フォアグラ・ドワ」やトリュフ類、オリーブオイル、ワインビネガー、塩、香辛料などをそろえた。日本では入手しに

くい海外直輸入のチーズやレストランで提供するオリジナルパン、干しアワビなどの高級食材もマルシェ特別料金（一部を除く）で販売した。

野菜ソムリエが厳選したジャガイモやズッキーニ、アーティチョーク、京野菜などの有機野菜も並ぶ。そのほか、フラワーブティックから珍しいオールドローズ（生花）や花器、グルメショップからドレッシングやジャム、ゼリーなども。

同イベントは9月、12月にも開催を予定する。

有名ホテルで使用していると言うブランド力で、多少高級でも「プチ贅沢」として一度味わってみたいと思う人は多そう。スーパーマーケットでもコラボレーション企画として地場野菜コーナーのように催事コーナーなどで開催出来ると面白そうだ。

---

### 3) 「漁業シェアリングで復興へ」

壊滅的な被害を受けた東北沿岸部の水産業を再興しようと、各地の漁協が立ち上がっている。被害を免れた数少ない漁船などを共同利用することで危機を乗り越えようと漁船シェアリングが一役買っているようだ。

東日本大震災の巨大津波によって壊滅的な被害を受けた岩手県宮古市の重茂漁協が打ち出した、被害を免れた数少ない漁船を共同利用して漁を続けようと立ち上がった。漁協所属の漁船は震災前には814隻あったのだが、そのうち800隻が被災して残ったのは14隻。共同利用は、多くの漁師が無収入になる危機的状況を乗り越えるために考え出されたプランである。

残った船と修理すれば使えるようになる漁船など約50隻を集めてすべて組合が所有し、4地区に漁船を振り分け、収益は地区ごとに分け合うというシステムである。また、新たに購入する船は全て漁協が所有し、全員に行き渡る数が確保できた後に個人に引き渡すことにしている。新船の代金は13年度以降の水揚げ代金から10%を天引きすることにして、漁船を失って再出発を目指す漁師たちは借金をする必要がない。同じような動きは宮古市の田老町漁協や大船渡市の越喜来漁協などにも広がっている。

岩手県によると、今回の地震と津波で県内111漁港のうち105港が被害を受けた。養殖施設はほぼ壊滅状態で、1万4千隻以上あった漁船も9割近くが被災。水産業全体の被害額は1千億円を超えた。岩手県内の24漁協が加入する県漁連は、各漁協の窓口となって新たな漁船の購入希望隻数を聞き、一括購入する方向で検討している。

この他、サントリーが漁業復興の為に義援金を送り、漁船の取得や水産高校に通う生徒の奨学金の補助をしたり、復興支援として漁船を贈る自治体もある。まだまだ時間はかかるかもしれないが、一日でも早く漁業だけでなく就業環境が整い生活ができることを願いたい。